

環境意識の特徴を解き明かす試み ～東アジア諸国の環境意識国際調査から見えた知見～

同志社大学文化情報学部
教授 鄭 躍軍

1. はじめに

東アジアの主要国である日本、韓国と中国がそれぞれ 1960 年代、1970 年代、1980 年代から次々と経済開発に拍車をかけ、急速な経済成長を成し遂げた。しかし、その背後にはローカルな公害からグローバルな気候変動に至るまで、様々な環境問題が著しく深刻化している。つまり、今日の環境問題は、ほとんど人間の日常生活や産業活動により引き起こされたものと言っても過言ではない。したがって、現世と後世の環境を守るという観点から人々の生活様式を幅広く問い直し、産業活動のあり方を見直すことが環境問題を根本的に解決するための重要な課題である。その基礎資料の収集手段として、一般市民の環境に対する考え方のみならず、環境に配慮する行動意向を理解するための社会調査が不可欠である。

環境意識という用語は、一般市民、企業、行政機関、学界に広く用いられているにもかかわらず、様々な定義が提案されている。筆者は「特定の時空間により限定された環境の現状と変化に対する人々の認識、理解、価値判断及び行動意向の総称」と定義した(鄭, 2006)。これまで人々が環境の「質」よりその「変化」に敏感であること、かつ情報伝達による影響を受けやすい特徴が明らかになった(Zheng, 2010)。人々の環境意識は自らの生活様式と環境配慮行動に影響を与えると同時に、企業の社会的責任(CSR)の促進や行政の環境政策・環境教育の立案にも重要な役割を果たしている。そのため、世界各国では、1970 年代の環境悪化の顕在化

以降、環境問題に関わる世論調査が盛んに行われるようになってきている。日本では、環境対策検討ないし学術研究のために一般市民を対象に、環境に対する態度や行動意向を中心とした環境意識調査が継続されている。1970 年代以降の日本では、様々な公害や自然破壊などの深刻化にともない、環境をテーマとした調査が増えるようになった。内閣府の世論調査では、国民の環境意識を把握するために、「環境問題に関する世論調査」を 1971 年から数年おきに継続している。また、日本人の国民性調査では、1983 年から環境保護の重要性、1993 年から地球環境と日常生活の関係を問う質問を新たに取り入れた(鄭, 2014)。

海外では、1984 年に英米豪独で発足した国際社会調査プログラム(ISSP)では、社会科学の重要な分野を調査テーマとしており、毎回異なる内容で調査が繰り返されている。ISSP の環境問題モジュールは 1993 年、2000 年と 2012 年に計 3 回の継続調査が行われており、環境問題・環境保全に対する態度、政府の環境保全における行動及び選好などの質問項目が取り上げられた。ISSP の参加国は現在 48 カ国で、NHK は日本を代表してアジアの最初の国として 1992 年から参加している。台湾は 2001 年、韓国は 2003 年、そして中国は 2007 年に順次参加している。なお、ISSP の他に 1972 年に立ち上がった総合的社会調査(GSS)や 1981 年に船出した世界価値観調査(WVS)でも環境意識を取り上げている。

これらの先駆的な国際比較調査は、環境

保全を社会問題として扱うという点で高く評価できる。しかし、内容も調査地域も欧米に偏っているため、東アジアの環境問題対処に十分な情報を提供しているとは言えない。そのため、21世紀初頭、日本の研究者が日本主導型の東アジア環境意識調査に着手して、各国で調査を遂行するようになった。本稿では、環境意識の学術的な研究を目的とし、異なる時期に実施した「東アジア四大都市環境意識調査」、「東アジアの文化・生活・環境に関する意識調査」と「環境に配慮した意識・行動に関する世論調査」の概要と分析結果の一部を紹介しておく。

2. 調査の概要

(1) 東アジア四大都市環境意識調査

人々の環境意識の構造とその影響要因を明らかにすることを目的に、筆者が中心に2005年～2006年の間に東京都、北京市、ソウル市、台北市から多段無作為抽出または住宅地図を用いた割当法により選ばれた各1,000名程の一般市民を対象に、実施した調査票による個別面接聴取調査である。調査内容は、環境意識構造の理論的な模索に関わる、環境問題に対する態度と行動意向を中心に、一般質問44問と個人属性9問を含む。

(2) 東アジアの文化・生活・環境に関する意識調査

この調査は、筆者が中心に2011年に日本全国、韓国全国、中国の北京と杭州を調査地域とし、各国において調査員による個別面接聴取法で遂行したものである。日本では、住民基本台帳に基づいた層別2段抽出法により1,800名調査対象を抽出し、894人(49.7%)の回答を得た。韓国と中国では、標本抽出に必要な人口情報はないため、

性別と年齢を層別変数とした割当法により各1,000名程の個人標本を選んだ。調査票では、過去・現在・将来という時間軸、身近・地方・国家・地球という空間軸を基に、環境に関わる「知識」「価値判断」「行動・行動意向」などの一般質問37問と個人属性8問を取り入れた。

(3) 環境に配慮した意識・行動に関する世論調査

この調査は、筆者が環境意識と環境配慮行動の関係を解明するために、2017年2月13日～27日の間に郵送法により実施したものである。性別・年齢による割当で東京都の区部・市部在住の20歳～69歳のモニター男女から選んだ550人に調査票を郵送して519人分を回収した。調査内容としては、一般市民の環境満足度、環境配慮行動、環境保全意識などを中心に、一般質問25問と属性8問を取り上げた。

なお、(1)の日本での調査はサーベイリサーチセンター、(2)と(3)の日本での調査は新情報センターが担当した。

3. 環境意識の特徴

環境意識の本質は、所与の環境の現状及び変化に対する人々の認知と態度であり、必ずしも環境の質そのままを反映するものとは限らない。その原因は、人々の環境変化に対する感性が異なることや、居住地域以外の環境と比較する機会が少ないことにある。また、人々は環境保全意識があるからと言って、いろいろな制約条件の下で、環境を守る行動を直ちに実施するとは限らない。つまり、意識と行動の関係は複雑で、信頼できる調査分析により明らかにすることが求められている。

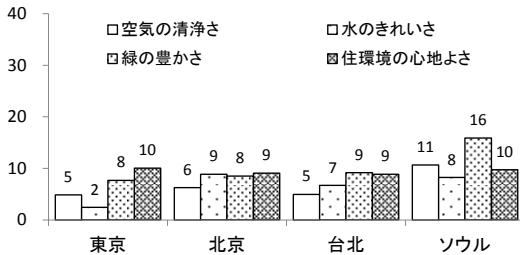
本節では、これまでの3本の社会調査に

共通して取り上げた「環境満足度」「環境配慮行動」を例として環境意識の全体的な特徴を考察する。

(1) 環境満足度

近年の大規模な環境意識調査結果から、マスコミの宣伝による影響が否めないが、各国の民衆は地球温暖化、森林破壊などの地球環境問題をとても不安に思うことが明らかになった(鄭, 2015)。一方、グローバルな環境問題に比べ、人々は住まい周辺のローカルな環境変化に最も敏感である。各々の調査では、「あなたは、お住まいの近くの環境に、どの程度満足していますか。」という質問を設けて、「満足」「やや満足」「やや不満」「不満」の4段階で回答者に「空気の清浄さ」「水のきれいさ(付近の川や海など)」「緑の豊かさ」「住環境の心地よさ」をそれぞれ評価させた。図1は東アジア4都市の最も肯定的な選択肢「満足」の割合を示している。

図1 東アジア4都市の環境満足度 (2005年～2006年実施、「満足」の割合)

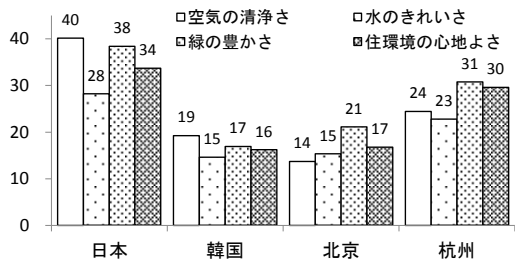


調査は2005年～2006年にかけて行ったが、当時の東京では、空気の清浄さと水のきれいさなどの環境質が他の3大都市に比べ、長期間にわたって安定であると同時に、遥かに高いにもかかわらず、東京都民が空気・水質に対して「満足」と答えた割合は予想以上低かった。これは、一般市民の環境満足度が人々の感性に深く関わり、環境

質そのものを反映するものではないと示唆している。しかし、北京、台北とソウルの結果について東京と同様に解釈してよいと言い切れない。

図2は、2011年に日本全国、韓国全国、北京と杭州で実施した調査の「満足」だけの回答割合を示している。

図2 日韓中の環境満足度 (2011年実施、「満足」の割合)



調査地域のうち、日本において「満足」の割合は4項目ともに最も高く、韓国及び北京の値を大きく上回っている。40%の日本人は「空気の清浄さ」に満足しているのに対して、韓国と北京では「満足」の割合はそれぞれ19%と14%に留まっており、空気の質に対する評価の隔たりが現れた。付近の川や海などの水のきれいさについても、ほぼ同様の傾向が見られている。

この結果から、調査の時期が異なるとは言え、日本全国の一般市民は東京都民より住居附近の環境現状に対して満足している傾向が明らかになった。また、北京の「満足」の割合も、2008年のオリンピック大会の開催をきっかけに、4項目ともに2005年より数ポイント増えた。

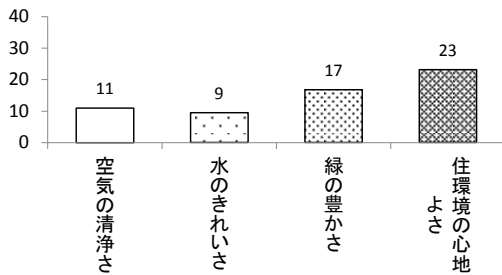
日本に次いで、環境満足度が高いのは杭州である。特に「緑の豊かさ」「住環境の心地よさ」については日本との差がほんの僅かである。

全体的に見れば、多くの日本人は住居附近の環境に対して高い満足度をもっており、

韓国及び北京に大差を付けた。人々の環境満足度は環境質そのものにより影響されると同時に、環境変化の方向性や度合、個人の感性も重要な要因である。したがって、この結果は、日本の環境質が韓中より高いとすぐ解釈することができないが、その影響が大きいものと否定できない。一方、韓国では、大気汚染をはじめ、顕在化している様々な環境問題が一般市民の環境満足度に映っている。また、中国では北京の環境満足度が低いにもかかわらず、杭州のそれが日本に近い結果となった。同じ中国でも異なる地域においてこれほどの差があることが検証されたことは興味深い。これは両地域の環境質の差による影響が大きいと考えられる。

図3は、2017年に東京都で郵送により実施した調査の「満足」割合を示すものである。

図3 東京都の環境満足度 (2017年実施、「満足」の割合)



この調査では、東京都の区部と市部を対象にしたため、調査結果は2005年の区部のみの調査と簡単に比較できないが、全体的な環境満足度が全体的に低いことがあらためて確認できた。

しかし、「空気の清浄さ」「水のきれいさ」「緑の豊かさ」「住環境の心地よさ」に対する「満足」の割合がいずれも倍増している。これは、市部回答者の「満足」の割合が区部回答者より3倍か4倍と高いという結果

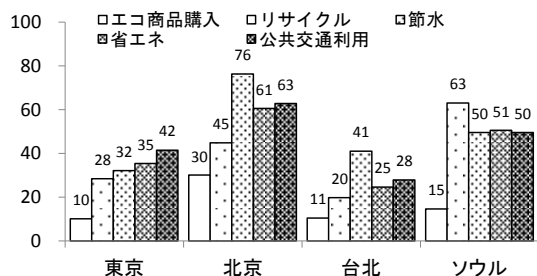
によるものである。ただし、「住環境の心地よさ」について、区部の「満足」が21%であるのに対して、市部は29%で差はそこまで大きくない。標本抽出方法及び調査実施方法は異なるので一概に言えないが、全国に比べ東京都民の環境満足度が低いということが事実である。

(2) 環境配慮行動

人々の環境配慮行動を取り上げたのは、環境を守るために政府と企業の努力のみならず、消費者としての一般市民の日常的な環境保全行動も求められているからである。国別の生活水準やライフスタイルは異なるが、各国に共通して一般市民が日常生活においていつでも実施できる環境配慮活動が多数ある。

本稿では、3本の調査に共通している「エコ商品購入」「リサイクル」「節水」「省エネ」「公共交通利用」を典型的な環境配慮行動として取り上げ、5種類の活動について、「この1年くらいの間どの程度実施しているか」を調査した結果を考察する。選択肢は、「いつもしている」「時々している」「あまりしていない」「全くしていない」の4段階とした。図4は、5種類の環境配慮行動について、東アジア4都市の「いつもしている」と答えた割合を示している。

図4 東アジア4都市の環境配慮行動 (2005年～2006年実施、「いつもしている」の割合)



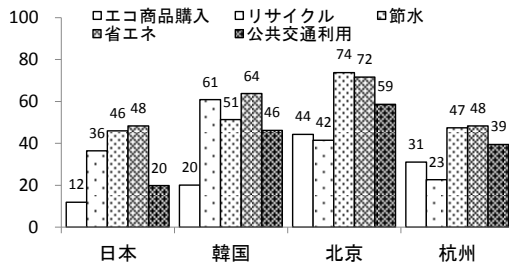
2005年から2006年にかけて実施した調査では、「リサイクル」について、ソウルの「いつもしている」の割合が63%と一番高いが、他の4種類の行動について、すべて北京の割合が1位となっている。逆に、東京は1位となった項目は1つもない。とりわけ「エコ商品購入」の割合が10%に留まった。

一方、台北の「エコ商品購入」と「節水」の割合は東京より高いが、他の環境配慮行動の実施頻度は他の3都市より著しく低い。特に、「リサイクル」の割合が20%で、北京の45%とソウルの63%に比べ極めて低く、「公共交通利用」の割合も低い。なぜ、東京と台北の市民が環境配慮行動を積極的に実施しないかという検討課題が浮き彫りになった。

すべての環境配慮行動は環境保全に関わるものであるが、日常生活の節約にも寄与するものである。調査では各種の行動を行う理由をも聞いた。東京では環境配慮行動の実施者が少ないが、他の都市に比べ「環境に配慮するため」と答えた割合が最も多い。

図5は、2011年に実施した調査の日本全国・韓国全土・中国の北京と杭州の「いつもしている」の割合を示している。

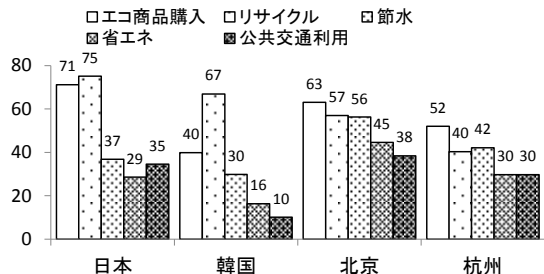
図5 日韓中の環境配慮行動
(2011年実施、「いつもしている」の割合)



「リサイクル」について、ソウルと同様に、韓国の「いつもしている」の割合が61%で、調査地域のうち一番高い。「エコ商品購入」「リサイクル」以外の3種類の行動について、北京は「いつもしている」の割合がいずれも50%以上で、首位にある。日本では一番少ないのはやはり「エコ商品購入」の割合で12%に留まったが、韓国は20%、北京と杭州はそれぞれ44%と31%である。エコ商品の定義は国によって異なるが、日本の代表的なものはエコカーで、環境に優しい一方で値段は高い。これは一般市民のエコ商品購入意欲が低い理由であるかもしれない。なお、日本では「公共交通利用」の割合も20%と低く、韓中の半分以下である。これは家庭用自動車の普及率及び公共交通機関の整備状況に関連すると考えられる。北京と杭州では、「リサイクル」の割合は数値上の差があるとは言え、いずれも5種類のうち一番低い。

それぞれの行動を実施する理由を聞いた結果は図6に示している。「環境に配慮するため」の割合に大きな差が見られた。

図6 日韓中の環境配慮行動の理由
(2011年実施、「環境に配慮するため」の割合)



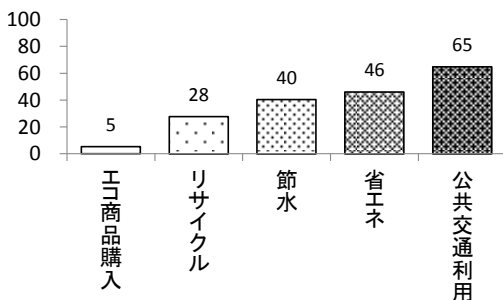
「エコ商品購入」と「リサイクル」の2種類について、「環境に配慮するため」と答えた割合を見れば、日本はいずれも70%以上となっており、環境保全に直結する意識が

他の3地域より高いことがわかる。しかしながら、いずれもの環境配慮行動を積極的に実施している回答者はまだ少ないのが課題である。韓国では、「リサイクル」の割合が67%となっている。一方で、環境に配慮するための「節水」は北京が56%となっているが、それ以外の国・地域はいずれも50%未満である。さらに各国・地域の「省エネ」と「公共交通利用」について、「環境に配慮するため」の割合は、いずれも50%未満で、「お金を節約するため」を下回っている。

5種類の行動のうち、「リサイクル」以外の実施頻度の高い項目をすべて北京が独占しており、「リサイクル」の頻度が最も高いのは韓国であった。日本では積極的に実施する項目は1つもなかったが、「エコ商品購入」「リサイクル」の理由について「環境に配慮するため」と答えた割合が7割以上となっている。この行動理由から見れば、日本では韓中より環境意識と環境配慮行動の関連性が高いことが分かった。環境配慮行動の普及に韓中の「節約志向」と日本の「環境志向」の特色を活かす必要性が浮き彫りになった。

図7は、2017年に実施した東京都の調査の「いつもしている」環境配慮行動の割合を示している。

図7 東京都の環境配慮行動
(2017年実施、「いつもしている」の割合)



約10年前の東京都区部の調査に比べ、「節水」「省エネ」「公共交通利用」を「いつもしている」と答えた割合が全体的に増えた。一方、「エコ商品購入」の割合はなぜか減り、「リサイクル」の割合はほとんど変わらなかった。これは、市部を調査地域に含めた影響があると考えられる。具体的に言えば、「公共交通利用」を除けば、すべての種類の行動に対して、市部の「いつもしている」の割合が区部より高い。また、この調査は他の2本の調査と違って、回答者が性別と年齢層を条件に登録モニターから選ばれたことも調査結果に影響を与える可能性があるため、これを今後の検討課題とする。

4. おわりに

環境意識は、人々の客観的な環境の現状及び変化に対する主観的な判断であり、環境の質そのものの映しではない。なお、環境意識は、環境変化の規模・時間、個人の感性及び情報伝達などによる影響を受けやすいため、変わりやすいものである。この環境意識の特徴は、本稿で紹介した過去10年間に実施した異なる規模の環境意識調査の質問例からも読み取れる。環境意識は他の世論と同様に、標本抽出方法や調査実施方法などにより得られた結果の正確さを検証するのは困難であるが、調査を継続することによって、環境意識の変化傾向を掴むことが十分可能である。

住まい近くの「空気の清浄さ」「水のきれいさ」「緑の豊かさ」「住環境の心地よさ」に対する環境満足度を全体的に見れば、日本または東京の数値は、ある程度時の環境質を反映していると言えよう。つまり、環境意識は、それぞれの調査対象が環境現状の主観的な判断を反映しているが、環境質

にも影響される可能性がある。

一方、日韓中では、人々の環境配慮行動の実施実態及び理由には顕著な差が見られたが、生活水準及びライフスタイルの地域性は、環境配慮行動に影響を与えることを重要視すべきである。「節約志向」であれ「環境志向」であれ、環境保全に寄与できるような行動の推奨方法を環境政策に取り入れれば、一般市民の環境配慮行動を喚起する仕組みを見いだすことができる。このような意味で、環境意識調査を継続して行っていくことが不可欠である。

【参考文献】

鄭躍軍・吉野諒三・村上征勝(2006), 東アジア諸国の人々の自然観・環境観の解析 : 環境意識形成に影響を与える要因の抽出. 行動計量学 33(1): 55-68.

Zheng Y. (2010), Association analysis on pro-environmental behaviors and environmental consciousness in main cities of East Asia. Behaviormetrika, 37, 55-69.

鄭躍軍(2012), 東アジアの文化・生活・環境に関する意識調査—日韓中調査(2010-2011)—. 同志社大学東アジア総合研究センター 研究レポート No. 1, 460pp.

鄭躍軍(2014), 東アジア諸国の環境意識国際調査, 社会と調査, 13: 107.

鄭躍軍(2015), 東アジア環境協力枠組の実証分析—日韓中の環境意識比較を焦点に—, 行動計量学, 41(1): 7-19.

著者プロフィール

鄭躍軍 (てい やくぐん)

1995年東京大学大学院農学生命科学研究科博士課程修了。博士(農学)。統計数理研究所助手、総合地球環境学研究所准教授を経て、2009年より同志社大学文化情報学部教授。専門分野は社会調査論・計量社会学。環境活動は統計的調査法に則る価値観・環境意識の理論研究と国際比較調査を中心に。

著書には「データサイエンス入門」(2007, 勉誠出版)、「統計的社会調査—心を測る理論と方法」(2008, 勉誠出版)、「社会調査データ解析」(2011, 共立出版)など多数。

